

〈資料〉

法政大学の学生・生徒数の推移：1920-1948年

東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程2年 小池 晃弘

法政大学 HOSEI ミュージアム 准教授 北口 由望

法政大学キャリアデザイン学部 教授 梅崎 修

1. はじめに

法政大学大学史委員会では、来る2030年の本学創立150周年を見据えた特別事業について議論を重ね、「創立150周年に向けた年史刊行等諸事業」を立ち上げることにした。同事業は①本学基本資料の収集および公開、②自校教育での活用も視野に入れた通史的な書籍1冊の刊行、③「法政大学とジェンダー」「井本健作自省録」「法政大学生の学生生活」という3冊のテーマ別資料集の刊行、から構成される。

本稿は、「法政大学生の学生生活」、さらにはプロジェクト全体の基礎資料として、法政大学の学生・生徒数の推移を把握したものである。期間は、既存の刊行物でも整理されていない1920-1948年を対象とした。今後も、このような時系列データを整備して法政大学の変化を把握したいと考えている。今回対象とした期間は、戦間期と戦時期に対応し、大学運営にも混乱があったので、記録の不整備があった。今回、『文部省年報』を使って数量的把握を行った。当然、『文部省年報』に記載されている数値にも制限はあるが、この基礎データの確認から分析を始めることにした。

2. 分析

2-1. データ構築の方法

本稿は、1920-1948年の法政大学について、『文部省年報』¹⁾掲載の数値の一部をエクセルに入力して表にまとめるとともに、解題を付して若干の考察を加えたものである。

筆者らは、法政大学150年史の準備作業として、法政大学についての数値をデジタルデータ化する作業に取り組んでいる。今回は、大学令の施行により大学へ昇格した1920年を起点として、法政大学戦後50年史編纂委員会編（2004）に学生数等の記載のない1948年まで入力した。また、『文部省年報』には多様な種類の数値の記載があることから、項目を次のように絞った。

- ・表1：学部・学科および予科の学生・生徒数。また、聴講生数、選科生数。
- ・表2：大学・大学院学生と予科生徒それぞれについて、入学志願者数と入学者数。
- ・表3：大学昇格後も存続した専門部について、学科ごとの入学者数。ただし、専門部の入学者数は『文部省年報』では1932年以降に記載されるようになるので、期間を1932-1948年として入力した。

なお、各表における合計人数は、『文部省年報』記載の数値ではなく、入力したデータをもとに算出したものである。また、各表を通じて、外国人や女子学生の数値が存在する場合は、これも入力した。

2-2. 分析結果

対象時期の法政大学について、戦間期の大学を扱った先行研究を参照しながら数値を読み解き、それに加えていくつかの論点を提示する。構成としては、学部生の推移を追ったのち、専門部・予科それぞれと、マイノリティである女性・外国人について述べる。

なお、今回扱うデータの「外国人」カテゴリーについては、データの解釈上注意が必要であることを最初に断っておく。ほとんどの年度の『文部省年報』では、日本人男子学生の数値の横に×印をつけた数値の記載があり、注で「外国人」と付記されている。ただ、昭和16年度のみ×印の数値が「朝鮮人、台湾人および外人」とされている(文部省 1941: 436, 566-567)。このため、他の年度においても植民地出身者が「外国人」の中にカウントされている可能性がある。本稿では、『文部省年報』のデータについて述べる際には「外国人」、それ以外の箇所では「留学生」と表記している。

2-2-1. 学部生

本項では、学部生の推移について概観し、その動向と要因について論じる。なお、戦間期から戦時期の私立大学については、伊藤彰浩が学生数・財政・文部省の指導といった諸要素を包括的に論

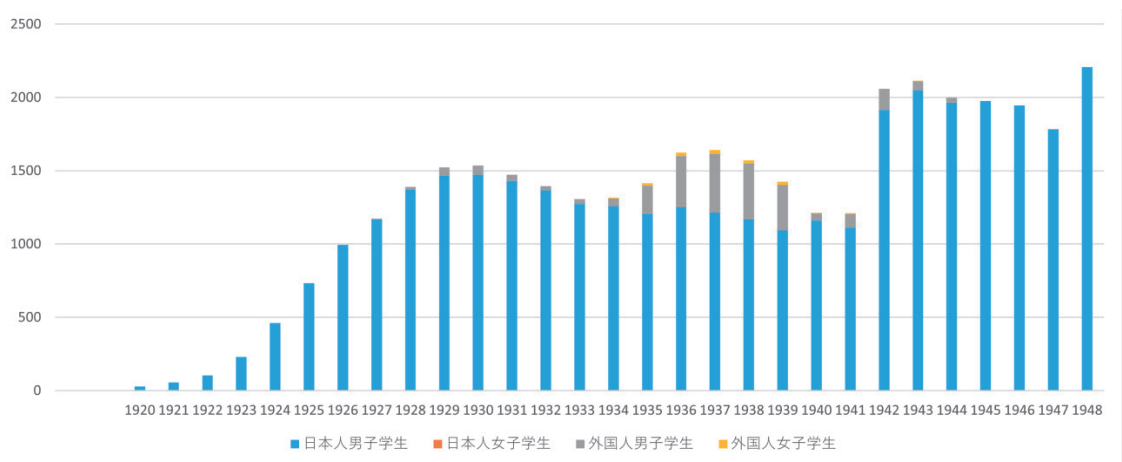
じている。そこで、主に伊藤の先行研究に依拠しながら数値の変動を分析しつつ、他の私立大学との差異にも適宜言及したい。

まずは、法政大学の学部生の推移をグラフとして、おおよその傾向を概観したい。グラフ1は、表1の学生数を日本人・外国人、男子・女子学生別に分け、積み上げ棒グラフにしたものである。

戦間期の私立大学について、伊藤は次のように指摘している。1919年施行の大学令に基づいて昇格した大学は、学部・学科の構成を変化させ、学生数を量的に拡大していった。しかし、昭和恐慌にともない1930年代から増大ペースは停滞し、再びペースが回復するのは1935年ごろとされる(伊藤 1999: 81, 90)。

法政大学についてグラフ1を確認すると、1920年代には1929年まで急増していくことが読み取れる。この一因に、関東大震災がある。1923年の関東大震災では神田周辺の各私立大学も被害を受けたが、法政大学は少ない被害で済んだため、翌1924年以降に受験生が殺到したという(法政大学編 1961: 259)。

1929年まで増加した後、1933年まではやや落ち込む。その後は日中戦争の始まる1937年まで増加し、総数では1929年を超える。ただし、この増加は外国人男子学生が支えており、日本人男子学生は1941年まで落ち込み気味の傾向が続く。



グラフ1 法政大学の学部生：1920-1948

(出所) 本稿表1より筆者作成。

このことから、日本人学生が昭和恐慌以前ほど集まらない状況で、積極的に留学生を受け入れていた可能性が考えられる。特に、法文学部政経学科では1937年と翌1938年に外国人が日本人の4倍在籍しており、注目に値する。

伊藤によれば拡充していった大学の学部・学科や大学本科・専門部の構成には、いくつか類型がみられる。早稲田大学、慶應義塾大学、日本大学のように総合大学化していくものと、社会科学か文学系に特化する旧法律学校系や仏教系私学の2つの類型があり、その中間に、社会科学系に文学系を加える、もしくは文学系から社会科学系へ進出する大学が存在した（伊藤 1999: 93）。

表1を確認すると、法政大学の量的拡大は主に、法文学部法律学科と経済学部経済学科が担いつつ、法文学部文学科も最大で200人超の拡大を見せている。すなわち、法政大学は社会科学系の学部・学科に最も重点を置きつつ、安倍能成や和辻哲郎ら夏目漱石系の教授陣を擁した文学科（法政大学編 1980: 442）でも学生数の拡充を実現したといえる。

続いて、戦時期の検討に移りたい。戦時期の私立大学について、伊藤はすべての私立大学が戦時期に量的拡大をしていたと指摘している（伊藤 2021: 39）。この背景には、戦時景気や徴兵制度との関係など、複合的な要因から進学熱が高まったことがある（伊藤 2021: 85-97）。伊藤の作成したグラフによると、法政大学の1937年の在学者と戦時期のピーク在学者数を比べた時、増加率は200%を超えており、300%超の大学（東洋、拓殖、上智、立命館）を除けばトップレベルでの拡大を経験している²⁾。

表1とグラフ1を確認すると、学生数は1941年から1942年の間に800人程度も増大し、1943年に戦時期のピークを迎える。特に1942年には法文学部法律学科、政経学科、経済学部経済学科で著しい増加が認められる。入学志願者・入学者は、1942年から再び減少していき、学生数も1943年のピーク以降は横ばいに近い状態で漸減していく。

ただし注意すべきは、この戦時期の『文部省年報』データが、必ずしも実態をそのまま反映していないということである。戦時下には修学年限が順次短縮されていき、これにともなって1942年には新入生が2回入学したという。これに加えて、『文部省年報』の調査時期も1942年度までの3月1日から1943年以降は4月30日と変更されたことが、さらに事態を複雑にしている（伊藤 2021: 35-36）。戦時期の学生数については後考を期したい。

敗戦後、法政大学も含めて多くの大学が再び規模を拡大していく。ただし、注意すべきは1947年まで休学者の割合が多い点である。伊藤は法政大学と早稲田大学について休学者比率を算出している。法政大学の場合、1945年9月に50.8%、1946年5月に28.7%、1948年7月に1.7%となっており、1948年初頭までには、1943年半ばの水準へ戻る。1948年ごろに休学者比率が戻る傾向は早稲田大学も同様であり、私立大学全般に見られる傾向と考えられる（伊藤 2021: 214）。

今回入力したデータで敗戦直後の状況を参照してみると、グラフ1によれば1947年まで学生数の減少傾向が続くものの、戦間期よりは高い水準を維持する。また、1948年には過去最大の学生数へ急上昇する。しかし、表2によると、入学者数・入学志願者数は1945年から1947年にかけて上昇していき、特に1948年に急増する。したがって、1945-1947年には、入学者の増加を上回る退学者・卒業者が存在したことになる。このような退学者・卒業者を含めた敗戦直後の状況については、別に検討が必要であろう。

2-2-2. 専門部

法政大学は1920年の大学昇格まで、法律上は旧制専門学校扱いであった。そのため大学昇格後も、専門学校としての機能は専門部として存続した。それまで夜間部のみであった専門部は、第一部（昼間部）・第二部（夜間部）に分割された。そしてそれぞれに、法科（法律科、政治科）と商科が置かれた（法政大学編 1961: 558）。各科の改

組や高等師範科（1925年）・大陸部（1939年）の設置などを経験しながら、戦後まで存続した。

今回、専門部については1932-1948年の入学者しかデータを収集していないが、まずは先行研究を確認し、戦間期の私立大学の中での法政大学の位置づけを確認しておきたい。

私立大学の専門部を検討するに際しては、次のような天野郁夫の指摘が重要である。大学の設置基準を満たすためには多額のコストがかかるため、大学・大学予科のみでの私立大学の経営は難しい。そこで、専門学校から昇格した私立大学は、大学と同じ設備・教員等により低コストで専門部生徒を大量に収容し、この授業料収入で大学・大学予科の運営費をまかなう経営構造をとったという。大学・大学予科は昼間制、専門部の多くは夜間制であることが、設備・教員の低コスト教育を可能にしていた（天野 1978: 182）。

伊藤は天野の指摘を踏まえ、1925年と1935年における、主要な私立大学の大学本科（学部・予科）と専門部の人数比の推移を算出し、大学別の特徴を論じている。伊藤によれば、専門部比率を1割以下まで急速に縮小させた慶應、7割近くまで拡充した日本大学の場合のような極が存在しつつも、多くの私学は比率の漸減が見られる。ただし、法政大学と中央大学は「横這いないしは上昇」させている（伊藤 1999: 92-93）。天野・伊藤の指摘に加え、法政大学が1920年代以降に放漫経営と財政難に苦しんだ³⁾ことを踏まえると、専門部のボリュームは財政面での考慮が働いた結果と推測できる。

続いて、戦時期の検討に移ろう。1941年と1942年の入学者数の変化を表3で確認すると、2757人から1512人へ大幅に減少している。1943年には、政府で文科系高等教育機関の縮小が決定される。「教育二関スル戦時非常措置方策ニ基ク学校整備要領」では、文科系専門部の定員を従来の2分の1程度にすると定められている（日本科学史学会編 1966: 451）。法政大学の場合、専門部の定員は1943年に1490人であったのが、翌1944年には750人とされている。入学者数も、

表3によると1528人から783人へ減少した⁴⁾。

このほか、戦時期の専門部について特に記しておきたいのは、大陸部の存在である。大川周明を大陸部長に迎え、中国語などの教育をおこなったことが知られている。表3を確認すると、専門部の各科は1940-1941年をピークとして入学者数を減少させていくが、国策に適応した大陸部も同様の傾向を免れていない。また、1944年から募集を停止したのか入学者が見られない。

最後に、本稿では十分に触れられないが、1920年代から1930年代の専門部については、別科や夜間部の分析も論点となりうることを指摘しておきたい。天野郁夫によれば、私立大学が大学へ昇格した頃の専門部では、入学資格のゆるい別科の生徒が多く、1920年では専門部生徒の26.9%にのぼった。これが、中等教育の量的拡大によって急速に比重を低下させていき、従来別科の比率が高かった法政大学や日本大学などでも10%を下回るようになる。別科の需要が低下するなかで、向学心のある都市労働者は専門学校・私立大学専門部の夜間部へ多く進学していくことになるという（天野 1989: 299-300）。

昼間部と夜間部が区別されていない『文部省年報』のデータでは、天野の指摘する論点について深めることはできない。昼間部・夜間部別の分析には、天野の利用している『高等諸学校統計』など、『文部省年報』以外の史料を参照する必要がある。

2-2-3. 予科

大学予科は、学部入学者の予備教育をおこなう機関である。大学入学者の多くは、旧制高等学校か大学予科を経ていた。

法政大学の予科は、中学4年修了者向けで3年制の第一部と、中学卒業生向けで2年制の第二部に分かれており、いずれも昼間制であった。第一部は1921年設置、1924年に初めての卒業生を送り出した。第二部は1920年設置で、第1回卒業は1922年であった。なお、予科修了者の全員が法政大学へ進学するのではなく、一部は他大学へ

進学したことが知られている（法政大学編 1961: 519）。

学部生の項でも触れた通り、法政大学の校舎は1923年の関東大震災で被害を免れた。そのため、学部だけでなく予科にも翌1924年以降志願者が殺到した（法政大学編 1961: 520）。表1の関東大震災前後を確認すると、学部だけでなく予科も量的拡大を遂げたことが読み取れる。1924年には予科在学者数が前年の約1.7倍と急増し、その後漸減傾向が続く。

ここで目を引くのは、1928年までの法政大学では、学部生よりも予科生の方が多という点である。むろん大学昇格当初のみであれば、予科の人数が多いことに疑問はない。しかし、1927年に至っても予科生徒が学部生の1.5倍近く在籍するような状況は、それだけでは説明が難しいように思われる。予科には他大学への進学者も存在したことを踏まえると、関東大震災以降の志願者殺到という状況下で、法政大学以外への進学者がある程度存在することも見込んで多くの予科生を受け入れたと推測される。また、専門部が私立大学の財政に寄与したことを思い起こせば、大量の予科生の受け入れにもやはり財政面での考慮があったと想像できる。

予科の財政面での重要性は、法政大学が政府へ提出した予算関係書類からも確認できる。例えば、1923年度の予算書では収入21万2520円のうち、予科の授業料が13万3000円を占める一方、学部の授業料は2万7270円である⁵⁾。また、1925年の決算では、収入51万2614円のうち、予科授業料が16万412円を占める一方、学部授業料は7万975円、専門部授業料は5万8612円と見劣りする⁶⁾。

もちろんこの史料は、存在するはずの借入金に記載されていないなど不審な点があり、政府への提出書類であることを踏まえた史料批判が必要である。また、厳密には経費や教員の給与も含めて計算する必要がある。それを踏まえたとしても、予科授業料は1920年代の法政大学にとって重要な収入源であったことが推定できる。

1924年以降の予科在学者の漸減傾向を追っていくと、昭和恐慌で1930年に200人以上とやや大きく低下するほか、1935年から1936年の間でも200人以上の低下がみられる。後者は、予科が1936年4月に神奈川県川崎市木月の校舎へ移転したためと考えられる⁷⁾。

入学者数について表2を確認すると、1941年から1942年で276人から686人へと大幅に増え、1943年でも大きな変化が見られない。その後、1944年から入学者数が格段に減少する。

最後に、1930年代から1940年代にかけての、第一部と第二部の比率の変化を指摘しておきたい。表1で予科生徒数を確認すると、1931年までは若干の変化がありつつもおおよそ同数である一方、1930年代以降は第一部よりも中学卒業者向けの第二部の方が1.5倍から2倍程度多くなる。この原因につき本稿では踏み込まないものの、長期的な変化として特筆しておきたい。

2-2-4. 女性

今回作成した各表には、女子学生および女子選科生・聴講生の数値も掲載されている。法政大学は1932年から女性の聴講を認めており、1934年からは法文学部文学科と哲学科に限って入学も認めた（湯川 2003: 496）。ただし、その他の学部・学科の入学は戦後の1946年まで認められなかった。

表2を確認すると、日本人女子学生の入学者は数年に一度、1名か2名が入学する程度で、かなり少ない。また、女性の聴講生は1932年に制度上認められているにもかかわらず、1941年まで確認できず、選科生も1936年が初出である。

また、日本人女子学生の入学者は、ほぼ文学科および後身の文芸学科に集中していることも目を引く。入学が制度上可能なはずの哲学科には、外国人女子学生は在籍するものの、日本人女子学生が確認できず、1943年ようやく後身の文政学科で1人確認できるのみである。ただし、哲学科および文政学科の選科生として学ぶ日本人女性は1936年、1938年、1943年に確認できる。すなわち、

哲学科は女性が完全に排除された環境ではないにもかかわらず、正規の日本人女子学生がほとんど見られないのである。このような現象の発生要因は、今後の課題であろう。

もっとも、大学の制度や公式の数値がどれほど実態を反映しているかは疑問が残る。例えば『法政大学八十年史』は戦時期の中国人留学生について述べる中で「中国の身分法体系を樹てるため、親族法の権威牧野菊之助博士と薬師寺志光博士の指導を受けたいとって、はるばる来日した女子留学生もあった」（法政大学編 1961: 404）と記述している。しかし前に述べたように、この時期に女性は法律学科へ入学できず、また法律学科の聴講生・選科生も『文部省年報』から確認できない。つまり、この留学生の受け入れは当時の制度と整合しないように思われる。

むしろ、この例は戦時下の中国からの留学生なので特殊かもしれない。ともあれ、勉学を志す女性に対し、大学は制度に必ずしもこだわらず、柔軟に対応していた可能性が示唆される。

選科生・聴講生の女子学生にも触れておきたい。選科生・聴講生は、1920年代にはほぼ見られず、1935年から戦時期にいたるまで毎年数名程度在籍している。総数こそ少ないものの、その中に占める女性の比率が高いことは特筆される。例えば選科生・聴講生の人数が最も多いのは1943年の7人だが、そのうち5人が女子生徒であり、他の年度でも女子生徒が目立つ。選科生・聴講生の制度は、向学心はあるものの家庭環境などによって進学を許されない女性が、学ぶ機会を得ることのできる抜け道であったかもしれない。

女子学生・生徒の中には、さきほど例にあげたような女子留学生も存在した。法政大学の外国人女子学生の多さは、日本人女子学生数と比べて特徴的である（湯川 2003: 496）。多い年度では、1935年、1936年にそれぞれ15名、18名入学している。また、戦時期でも1940年、1941年にそれぞれ2名、4名が入学していることも注目に値する。なお、戦時期の留学生について『法政大学八十年史』は、日本の傀儡政権の首席を法政大学

出身の汪兆銘が務めた関係から、中国からの留学生が増加したと述べている（法政大学編 1961: 404）。

専門部に関しては、戦前・戦時には女子生徒が確認できない。戦前の旧制専門学校は男女別学が原則であり、法政大学専門部も女性が制度上入学可能となるには1946年まで待たなければならない。専門部の初の女子生徒は、1947年に入学した法律科6名、政治経済科6名、商科2名、高等師範部国語漢文科21名、同英語科5名、歴史地理科12名、別科その他3名である。特に高等師範部に入学者が多いことは、その後のキャリアの見通しとの関連が推測される。

法政大学予科についても、女性の在籍が確認できない。これは、戦前の法政大学が女性へ課した受験資格と関連がある。1934年に女性の入学を認めた際、特定の女子専門学校の出身者へ受験資格を与える方式をとった⁸⁾。この仕組みは、女性の入学を認めた他の私立大学と同様である。したがって、女性は該当の女子専門学校を卒業すれば法政大学への入学資格を得られるものの、もし法政大学予科へ入学したとしても法政大学へ進学する資格を得られない。法政大学予科で女子生徒の受け入れがされなかったのは、以上のような理由と考えられる。

最後に、占領期の女子学生の数値は正確性に疑問が残ることを付け足しておきたい。『文部省年報』では1946年について女子学生の記載がないものの、法政大学から文部省への報告には学部2名、大学院1名、選科生3名の記載がある⁹⁾。

また、『文部省年報』では1947年の入学者として英文学科の女性3人の在籍が記されている。一方で、法政大学が女子学生について文部省へ報告した文書によれば、英文学科に女子学生は在籍しておらず、各学部・学科を合わせて17名の学生と4名の選科生が在籍していることになっている（法政大学大学史資料委員会編 1999: 443-444）。

いずれの数値が正しいかはともかく、明確な混乱が見られることは確かである。さらなる女子学生・生徒の検討には、『文部省年報』と学内所蔵

史料と対比させての確認が必要と考えられる。

2-2-5. 外国人

ここでは、『文部省年報』で外国人としてカウントされた学生・生徒について検討する。ただ、この数値の検討には注意が必要である。表1注3でも述べた通り、『文部省年報』上ですら年度によって食い違いが発生しており、特に外国人学生・生徒数の少ない1920年代のデータについては注意が必要だろう。また、冒頭に述べた通り、『文部省年報』に記載されている外国人の人数は、植民地出身者を含む可能性がある。

このような事情から、この項では植民地出身者、中国人留学生の統計について触れたのち、今回の入力データ中で中国人留学生の動向が影響を与えたと思われる数値の変動について述べたい。

植民地出身の留学生の統計データについては、佐藤由美と渡部宗助が詳細かつ網羅的に論じている(佐藤・渡部 2004)。これによると、文部省、内務省など多様な主体の作成した統計が残存しており、さらにそれぞれの数値に異同がある。佐藤と渡部によって挙げられている各統計を確認したところ、出身地別や学校の種類別(専門学校・大学など)のような数値は確認できる統計が多いものの、大学別の数値まで掲載されている統計は限られる。断片的な各統計データの収集・分析には、稿を改める必要がある。

ただ、植民地出身者の検討は、『文部省年報』記載の外国人とされる数値の内実を考えるうえで参考になる。例えば、朝鮮人に関する1925年の内務省の調査によれば、法政大学経済学部3名、専門部法律科に50名、予科に4名の合計57名¹⁰⁾が在籍しているとされる。しかし、『文部省年報』を確認しても同年に外国人としてカウントされている学生は確認できない。このように、『文部省年報』の数値と植民地出身者の人数が矛盾する場合がある。よって、植民地出身者が外国人としてカウントされているか否かは、年度によって異なる可能性があり、注意が必要と思われる。

法政大学の中国人留学生についても、作成主体

の異なる複数のデータがある。留学生に関する先行研究では、興亜院の資料、外務省文書、日華学会などのデータが挙げられている(周 2020)。また、法政大学については法政大学中国研究会の資料が存在する。中国人留学生のデータには、異なる系統のものが多く存在する上に、各データの信頼性にも留保が必要である。ここでは、法政大学中国研究会の統計データの性質について述べるにとどめる。

法政大学中国研究会の機関誌『草原』には、戦前の中国人留学生について、年度別・学科別など詳細なデータが掲載されている(大概 1959)。このデータの興味深いところは、『文部省年報』や興亜院などの官庁資料では留学生が記載されていない年度にも、留学生在籍していたらしいことを確認できる点である。ただ、この資料には、出典が記載されていないという問題がある。同会は「法政大学清国留学卒業生名簿」「法政大学清国留学卒業生経歴」を作成しており、『法政大学八十年史』編纂では活用されたという。したがって、『草原』掲載データの出典はこれらと共通していると推測される。しかし、この「名簿」「経歴」にも出典の記載がない(法政大学大学史資料委員会編 1988: 186)ため、『草原』掲載データの検証は容易ではない。

最後に、今回入力した『文部省年報』データの中で、中国人留学生の増減が外国人留学生数の動向に直結していると思われる事例を論じる。

学部生の項で言及した通り、1935年から1939年にかけて、外国人留学生の多さが注目される。外国人が最大となる1937年では、外国人男子学生399人、女子26人が在籍している。また、法文学部政経学科では外国人の方が日本人より多く、最大で4倍程度も在学している。日本人学生数の回復しない法政大学側の事情は前述したとおりだが、中国人にとっても就職難や為替レートなど複数の要因があったという(周 2020: 74-75)。

ここで学生数の急増が主に中国人留学生に担われていたことは、大学側の動きから確認できる。法政大学は外国人の「入学志望者激増」を理由に、

1936年末には学則に外国人入学の規定を設ける申請を文部省へおこなっている。そして、この申請書には中国・「満洲国」出身者向けに日本語教育をする特設予科の設置申請も含まれている。もっとも、特設予科の規定のみ、なんらかの理由で東京府を経由する際に削除されている（法政大学大学史資料委員会編 1985: 135-184）。1936年末に新設されたという中国人向けの「日本語学科」（法政大学編 1961: 404）は、この申請された特設予科との関連が考えられる。

次に、日中戦争の進展と留学生数の変動も関連が考えられる。表1によると、1939年から1940年にかけて法文学部法律学科・政経学科の外国人数は減少する。一方で、表2によると1941年に再び外国人留学生の入学者が増加する。また、表3によれば、1940年に専門部の大陸部で14名の外国人が入学している。前述の通り、『法政大学八十年史』は留学生増加について、汪兆銘が法政大学出身であることをその理由としてあげている。

3. おわりに

ここまで、先行研究を参照しながら、入力した『文部省年報』のデータを読み解いた。以下に、得られた知見を確認したい。

学部生については、戦間期の関東大震災以降の志願者増加という状況下で、財政難の中での社会科学系および文学系を軸とする拡大、専門部・予科の学生数の確保などが確認できた。戦時期については不明点が多く、今後の課題である。

専門部と予科に関しても、戦時期の量的な拡大と縮小を追った。また、戦間期には専門部のみならず予科の授業料収入も大学財政に寄与したことが示唆された。なお、予科には長期的な傾向として、中学卒業生向けの第二部の増加も確認できた。

マイノリティについても、いくつかの知見を得た。女子生徒・学生については、正規の学生のみならず選科生・聴講生も一定数存在したことを示した。また、女子留学生の多さを確認しつつ、中

国からの女子留学生の例から、制度が柔軟に運用された可能性を指摘した。占領期に関しては、学内の文書と『文部省年報』との数値の齟齬を示している。

外国人とされる数値については、年度によってはその中に植民地出身者が含まれる可能性があることを論じた。また、中国人留学生の増減が原因と思われる人数の変動を検討した。なお、学部生の項での言及ではあるが、昭和恐慌以降に日本人男子学生数が回復しない中、留学生の増加が学生数全体の回復を下支えしていたことも明らかにした。

検討を終えるにあたって、『文部省年報』のデータは数値の変動を読み取る以外にも利用価値があることを強調しておきたい。戦時期に法学を学びに留学したという中国人女子留学生の例では、大学としての公式の制度や『文部省年報』のデータと、『法政大学八十年史』の記述を突き合わせることで、大学の女子留学生への柔軟な対応を垣間見ることができた。政府の公式データを文書史料と組み合わせることにより、制度と実態の乖離を検討することが可能になるのである。

最後に、法政大学150年史編纂のための今後の展望について述べて、本稿を締めくくる。展望の一点目は、長期的な傾向の把握である。今回検討したデータより、さらに長期のデータを整理・検討していきたい。二点目は、大学内の未整理資料の検討である。150年史編纂に向けて、『文部省年報』のデータから判明する長期的な傾向とは別に、よりミクロに学生生活の実態把握をしていく必要があろう。幸いなことに、法政大学には戦後の学内文書が未整理の状態に残存するため、これらを整理・分析していきたい。

注

- 1) 時期によって名称の変遷があるものの、本文では『文部省年報』に統一した。また、昭和13年度版以降は復刻版を用いている。
- 2) 伊藤（2021: 39）図1-9を参照。
- 3) 信頼できるデータこそ残っていないが、1920年代の

松室致学長時代は放漫経営であったといわれ、1931年の急逝後には200万円近くの負債が残っていたという（法政大学編 1980: 230）。

- 4) 定員数は、伊藤（2021: 162）表 5-3。入学人数については、伊藤が典拠とする『文部省年報』の合計生徒数と、筆者らが各学科の生徒数から計算した合計値とが一致せず、今回は後者を採用した。
- 5) 法政大学編（1980: 222）。ただし、これには専門部の授業料収入の記載がない。
- 6) 法政大学編（1980: 224-225）。なお、この決算は13万7170円という莫大な「寄附金」の存在によって収支が釣り合っている。この「寄附金」を除いた収入としては、予科授業料が実に約4割を占めることになる。
- 7) 木月への移転については、法政大学編（1961: 532）。
- 8) 湯川（2003: 496）。法政大学大学史資料委員会編（1984: 248-249）も参照。
- 9) ただし、これは『文部省年報』用のデータとは別に報告されたものである。1946年6月8日付、法政大学総長野上豊一郎より文部省学校教育局長宛報告（法政大学大学史資料委員会編 1998: 501-503）。
- 10) 朴慶植編（1975: 313）第6表。原典の文書は、内務省警保局「大正一四年一二月 在京朝鮮留學生概況」。

参考文献

- 天野郁夫（1978）『旧制専門学校』日本経済新聞社
- 天野郁夫（1989）『近代日本高等教育研究』玉川大学出版社
- 伊藤彰浩（1999）『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版社
- 伊藤彰浩（2021）『戦時期日本の私立大学』名古屋大学出版会
- 大槻智雄（1959）「中国留学生状況」『草原』第4号、pp. 22-42
- 佐藤由美・渡部宗助（2004）「戦前の台湾・朝鮮留學生に関する統計資料について」『植民地教育史研究年報』第7号、pp. 82-99

- 周一川（2020）『近代中国人日本留学の社会史一昭和前期を中心に』東信堂
- 日本科学史学会編（1966）『日本科学技術史大系』第4巻、第一法規出版
- 朴慶植編（1975）『在日朝鮮人関係資料集成』第1巻、三一書房
- 法政大学編（1961）『法政大学八十年史』法政大学
- 法政大学編（1980）『法政大学百年史』法政大学
- 法政大学戦後五〇年史編纂委員会編（2004）『法政大学と戦後五〇年』別冊、法政大学
- 法政大学大学史資料委員会編（1984）『法政大学史資料集 第七集』法政大学
- 法政大学大学史資料委員会編（1985）『法政大学史資料集 第八集』法政大学
- 法政大学大学史資料委員会編（1988）『法政大学史資料集 第一一集』法政大学
- 法政大学大学史資料委員会編（1998）『法政大学と戦後五〇年』資料篇一、法政大学
- 法政大学大学史資料委員会編（1999）『法政大学と戦後五〇年』資料篇二、法政大学
- 文部省『文部省年報』各年度版
- 湯川次義（2003）『近代日本の女性と大学教育』不二出版

※本稿はJSPS 科研費（25KJ1149）の助成を受けたものである。

表2 予科生・学生の入学志願者・入学者数：1920-1948

分類	学生・生徒	属性	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934
入学志願者	学生	-	39	34	50	227	352	366	465	560	615	612	579	527	547	503	508
入学志願者	外国人	外国人	-	-	-	-	-	-	-	2	25	47	105	37	16	34	65
入学志願者	学生	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
入学志願者	学生	女・外国人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
入学志願者	予科生	-	173	591	1148	1740	1360	1547	1159	1270	1411	1247	914	881	852	927	884
入学志願者	予科生	外国人	-	-	-	-	-	-	6	9	25	18	6	5	-	-	1
入学者	学生	-	30	34	50	164	274	349	425	504	572	591	552	506	513	455	477
入学者	学生	外国人	-	-	-	-	-	-	-	2	15	41	29	23	16	31	59
入学者	学生	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
入学者	学生	女・外国人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
入学者	予科生	-	120	507	750	673	1029	1217	944	807	859	902	596	606	629	611	613
入学者	予科生	外国人	-	-	-	-	-	-	3	3	8	9	5	5	-	-	1

1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948
505	558	577	529	427	624	762	1648	706	351	391	426	637	1583
295	361	155	7	22	45	99	24	-	-	-	-	-	-
2	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
23	22	8	-	-	2	7	-	-	-	-	-	-	-
731	572	608	762	1168	1748	2089	4932	2596	639	3335	1093	1553	1885
2	4	3	-	1	6	1	1	-	-	-	-	-	-
476	527	432	417	383	506	688	1321	685	342	365	417	624	1084
272	307	116	2	22	33	74	23	9	-	-	-	-	-
2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-
15	18	7	-	-	2	4	-	-	-	-	-	-	-
487	404	393	556	604	708	276	686	640	200	300	500	600	822
-	-	3	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-

注1. 「学生」は、学部生と大学院生の総数。

注2. 1948年については、全大学で女性の数を記していないため、男女の総数を掲載していると考えられる。

(出所) 各年度『文部省年報』

表3 専門部入学者数：1932-1948

所属	属性	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948
入学者数	-	204	206	205	197	212	151	209	290	493	675	348	344	183	480	282	392	35
入学者数	外国人	-	-	4	7	4	8	-	-	10	10	2	2	1	-	-	-	-
入学者数	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
入学者数	政治経済科	253	311	330	329	335	327	53	731	634	1000	459	433	284	895	556	929	228
入学者数	政治経済科	1	-	6	8	17	13	1	3	9	9	10	12	6	-	-	-	-
入学者数	政治経済科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	14
入学者数	高等商業部	119	357	353	359	335	355	455	518	584	500	370	344	200	-	-	-	-
入学者数	高等商業部	-	-	-	1	1	1	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	商科	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	経営科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	802	-	-	-
入学者数	高等商業部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	530	-	-	-
入学者数	商科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527	89
入学者数	商科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5
入学者数	大陸部	-	-	-	-	-	-	-	53	70	154	82	81	-	-	-	-	-
入学者数	大陸部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	高等師範部-国語漢文科	104	76	72	62	51	48	64	58	96	121	77	99	53	97	117	114	113
入学者数	高等師範部-国語漢文科	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	高等師範部-国語漢文科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-
入学者数	高等師範部-英語科	72	57	50	48	44	44	45	45	54	67	74	68	-	-	83	87	57
入学者数	高等師範部-英語科	-	-	-	-	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	高等師範部-英語科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	高等師範部-地理歴史科	-	-	-	-	-	52	48	40	54	118	70	98	49	115	120	111	55
入学者数	高等師範部-地理歴史科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	7	-	-	-	-
入学者数	高等師範部-地理歴史科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-
入学者数	研究科	44	27	11	14	-	6	5	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	別科	142	99	127	102	114	126	120	107	64	64	20	32	-	11	-	-	-
入学者数	別科	1	1	3	3	7	1	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	別科その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
入学者数	別科その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
入学者数	専修科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数合計	-	1102	1134	1161	1130	1122	1132	1000	1847	2070	2757	1512	1528	783	2400	1688	2232	596

注：1941,1945,1947年のみ別科（もしくは別科その他）の生徒数が学科ごとに判明するが、省略した。